

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

鯖江広域衛生施設組合 一般会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,850,690,668	固定負債	861,272,336
有形固定資産	2,340,485,668	地方債	824,459,000
事業用資産	2,340,485,668	長期未払金	-
土地	114,370,801	退職手当引当金	36,813,336
立木竹	-	その他	-
建物および付属設備	2,853,847,430	流動負債	562,997,188
建物減価償却累計額	2,219,030,015	1年内償還予定地方債	251,041,000
構築物	913,170,657	未払金	-
構築物減価償却累計額	719,456,920	未払費用	-
機械装置	7,030,466,923	前受金	-
機械装置減価償却累計額	5,637,797,566	前受収益	-
工具器具備品	47,034,908	賞与等引当金	6,076,000
工具器具備品減価償却累計額	45,136,237	預り金	305,880,188
車輛運搬具	23,402,221	その他	-
車輛運搬具減価償却累計額	20,386,534		
建設仮勘定	-	負債合計	1,424,269,524
物品	-	<b>【純資産の部】</b>	
物品減価償却累計額	-	固定資産等形成分	3,119,116,643
無形固定資産	0	余剰分（不足分）	△ 1,104,268,441
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	510,205,000		
投資及び出資金	-		
基金	510,205,000		
廃棄物処理場建設改良基金	510,205,000		
その他	-		
その他	-		
流動資産	588,427,058		
現金預金	320,001,083		
未収金	-		
基金	195,596,000		
財政調整基金	195,596,000		
減債基金	-		
棚卸資産	72,829,975		
その他	-		
		純資産合計	2,014,848,202
資産合計	3,439,117,726	負債及び純資産合計	3,439,117,726

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,042,844,582
業務費用	1,026,962,674
人件費	63,946,537
職員給与費	55,535,957
賞与等引当金繰入額	6,076,000
退職手当引当金繰入額	1,875,424
その他	459,156
物件費等	961,265,899
物件費	512,865,614
維持補修費	264,566,991
減価償却費	183,833,294
その他	0
その他の業務費用	1,750,238
支払利息	1,750,238
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	15,881,908
補助金等	12,316,780
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	3,565,128
経常収益	177,492,623
使用料及び手数料	177,242,496
その他	250,127
純経常行政コスト	△ 865,351,959
臨時損失	15
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	13,391,153
資産売却益	1,346,892
その他	12,044,261
純行政コスト	△ 851,960,821

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,909,057,022	2,971,639,078	△ 1,062,582,056
純行政コスト (△)	△ 851,960,821		△ 851,960,821
財源	957,752,000		957,752,000
税収等	957,752,000		957,752,000
国県等補助金			
本年度差額	105,791,179		105,791,179
固定資産等の変動 (内部変動)	0	147,477,564	△ 147,477,564
有形固定資産等の増加	0	197,893,788	△ 197,893,788
有形固定資産等の減少	0	△ 152,188,224	152,188,224
貸付金・基金等の増加	0	101,772,000	△ 101,772,000
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1	1	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	105,791,180	147,477,565	△ 41,686,385
本年度末純資産残高	2,014,848,202	3,119,116,643	△ 1,104,268,441

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	846,970,737
業務費用支出	834,695,957
人件費支出	60,368,113
物件費等支出	772,577,606
支払利息支出	1,750,238
その他の支出	
移転費用支出	12,274,780
補助金等支出	12,252,780
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	22,000
業務収入	1,033,222,496
税収等収入	855,980,000
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	177,242,496
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	186,251,759
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	339,773,000
公共施設等整備費支出	238,001,000
基金積立金支出	448,000
投資及び出資金支出	101,324,000
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	103,369,019
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	1,346,892
その他の収入	102,022,127
投資活動収支	△ 236,403,981
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	235,175,000
地方債償還支出	235,175,000
その他の支出	
財務活動収入	299,000,000
地方債発行収入	299,000,000
その他の収入	
財務活動収支	63,825,000
本年度資金収支額	13,672,778
前年度末資金残高	448,117
本年度末資金残高	14,120,895

前年度末歳計外現金残高	22,575,467
本年度歳計外現金増減額	283,304,721
本年度末歳計外現金残高	305,880,188
本年度末現金預金残高	320,001,083

附属明細書

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	10,797,080,915	216,857,210	31,645,085	10,982,292,940	8,641,807,272	183,833,291	2,340,485,668
土地	114,370,801			114,370,801			114,370,801
立木竹				0			0
建物	2,828,053,430	25,794,000		2,853,847,430	2,219,030,015	65,326,905	634,817,415
構築物	913,170,657			913,170,657	719,456,920	14,231,383	193,713,737
機械装置	6,871,018,799	191,063,209	31,615,085	7,030,466,923	5,637,797,566	100,863,997	1,392,669,357
工具器具備品	47,034,907	1		47,034,908	45,136,237	1,822,805	1,898,671
車輛運搬具	23,402,221			23,402,221	20,386,534	1,588,204	3,015,687
建設仮勘定							
物品							
合計	10,797,080,915	216,857,210	31,645,085	10,982,292,940	8,641,807,272	183,833,291	2,340,485,668

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	環境衛生					
		議会総務	し尿	葬斎	塵芥	汚泥
事業用資産	2,340,485,668	296,797,821	186,701,086	70,992,111	1,757,758,557	28,236,093
土地	114,370,801			19,877,853	91,492,948	
立木竹						
建物	634,817,415	262,956,356	79,000,733	13,965,583	270,776,388	8,118,355
構築物	193,713,737	33,066,777	6,172,617	5,023,964	149,396,304	51,075
機械装置	1,392,669,357		101,527,735	30,691,008	1,240,386,953	20,063,661
工具器具備品	1,898,671	8	1	1,433,702	464,959	1
車輛運搬具	3,015,687	774,680		1	2,241,005	1
建設仮勘定						
物品						
合計	2,340,485,668	296,797,821	186,701,086	70,992,111	1,757,758,557	28,236,093

③投資及び出資金の明細

該当はありません

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	305,969,680	399,831,320			705,801,000	705,801,000
廃棄物処理場建設改良基金					195,596,000	195,596,000
					510,205,000	510,205,000

両基金の運用は合同で実施しております。

⑤貸付金の明細

該当はありません

⑥長期延滞債権の明細

該当はありません

⑦未収金の明細

該当はありません

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公債債		その他
		うち平均償還予定					うち国債	うち地方債	
【通常分】									
一般廃棄物処理事業	1,019,500,000	218,708,000			1,019,500,000				
し尿処理施設整備事業	59,319,700	14,192,000			59,319,700				
ごみ処理施設整備事業	939,650,300	234,516,000			939,650,300				
一般事業	26,000,000	2,333,000			26,000,000				
葬斎施設整備事業	18,600,000	1,100,000			18,600,000				
汚泥処理施設整備事業	7,400,000	1,233,000			7,400,000				
合計	1,075,500,000	251,011,000			1,075,500,000				

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
一般廃棄物処理事業	1,019,500,000							0.250%
一般事業	26,000,000							0.260%
合計	1,075,500,000							

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般廃棄物処理事業					443,250,000	309,800,000	296,150,000		
一般事業						14,000,000	12,000,000		
合計					443,250,000	323,800,000	308,150,000		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要  
該当はありません

⑤ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	46,982,173	1,475,424		12,044,261	36,413,336
賞与等引当金	4,373,000	6,076,000	4,373,000		6,076,000
合計	51,355,173	7,951,424	4,373,000	12,044,261	42,889,336

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)					
	計				
その他の補助金等	汚染負荷量賦課金	独立行政法人環境再生保全機構	260,600	公害健康被害補償法に基づく賦課金	
	全国都市清掃会議年会費	(社) 全国都市清掃会議	92,000	会費	
	廃棄物処理施設債算要領研修会受講料	(社) 全国都市清掃会議	5,000	受講料	
	廃棄物処理施設技術管理者講習受講料	(社) 日本環境衛生センター	66,000	受講料	
	伊賀市環境保全負担金	伊賀市	55,000	事務負担	
	三尾野出作環境施設組合負担金	三尾野出作環境施設組合	200,000	地元負担金	
	三尾野出作農家組合負担金	出作農家組合	200,000	地元負担金	
	西番農家組合負担金	西番農家組合	200,000	地元負担金	
	越前町横山区負担金	横山区長	200,000	地元負担金	
	越前平等区負担金	平等区長	200,000	地元負担金	
	西番町地元負担金	西番町区長	384,525	地元負担金	
	西番町公民館借地料負担金	西番町区長	268,305	地元負担金	
	非常勤職員補償負担金	福井県市町総合事務組合	16,425	補償負担金	
	派遣職員給与費負担金	越前町	9,442,045	派遣職員給与費負担金	
	退職手負担金	鯖江市	662,880	派遣職員退職手負担金	
	会計課臨時職員賃金等負担金	鯖江市	64,000	事務負担	
		計		12,316,780	
	合計			12,316,780	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	負担金収入等	経常的負担金	負担金等	855,980,000
			使用料および手数料	
			その他	
		資本的負担金	負担金等	101,772,000
			起債	
			その他	
	小計			957,752,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
経常的補助金		国庫支出金		
		都道府県等支出金		
		計		
小計				
合計			957,752,000	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	負担金等収入	その他
純行政コスト	851,960,821			668,127,527	183,833,294
有形固定資産等の増加	197,893,788			187,861,237	10,032,551
貸付金・基金等の増加	101,772,000			101,772,000	0
その他	1			0	1
合計	1,151,626,610			957,760,764	193,865,846



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	320,001,083
合 計	320,001,083

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なものおよび無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

なお、有形固定資産は主要部分と付属的・補助的部分の設備を一体として計上していますが、修繕費支・資本的支出の判断は構成する設備ごとに行なっています。

また、物品は、取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### イ. 退職手当引当金

組合採用職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する組合採用職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 …………… 税込方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 棚卸資産の評価方法を、今年度より最終仕入原価法から先入先出法に変更しています。

### 3 重要な後発事象

ございませんでした。

#### 4 偶発債務

現在ございません。

#### 5 追加情報

##### (1) 対象とする会計 …………… 一般会計

##### (2) 現金預金は、次によります。

ア. 歳計現金は、地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられているので、当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

イ. 歳計外現金は、財務諸表作成基準日をもって会計年度末の計数としています。

ウ. 基金借入金（繰替運用）は、当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金ほか	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 6 月 1 日	22,297,680 円
財政調整基金ほか	令和元年 6 月 1 日～令和元年 12 月 30 日	104,197,680 円
財政調整基金ほか	令和元年 12 月 30 日～令和 2 年 5 月 29 日	204,197,680 円
財政調整基金ほか	令和 2 年 5 月 29 日～令和 2 年 5 月 31 日	305,969,680 円

##### (4) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 ございませんでした。

##### (5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金および棚卸資産を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（基金および棚卸資産を除く）から負債を控除した額を計上しています。

##### (6) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	184,501,521 円
投資活動収支	<u>△236,403,981 円</u>
基礎的財政収支	<u>△51,902,460 円</u>

##### (7) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報に加えて、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(8) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	186,251,759 円
固定資産除売却損益	1,346,892 円
基金負担金等	102,022,127 円
減価償却費	△183,833,294 円
退職手当引当金の増減額	10,168,837 円
賞与引当金の増減額	△1,703,000 円
資産売却損益	△15 円
その他の資産・負債の増減額	△8,462,127 円
純資産変動計算書の本年度差額	105,791,179 円

(9) 一時借入金の状況

ございませんでした。なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。